

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 福留八ム株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2291

本社所在都道府県

(URL http://www.fukutome.com/)

広島県

代表者

代表取締役社長 中島修治

問合せ先 責任者役職名

経理部長 吉田裕二

TEL (082) 278 - 6161

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	32,560	1.9	668	-	635	-
14年3月期	31,966	8.3	712	-	819	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	107	-	6.34	-	2.6	3.3	2.0
14年3月期	1,016	-	59.81	-	21.7	3.9	2.6

- (注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 16,995,765株 14年3月期 16,999,060株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当り当期純利益は6円34銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	19,030	4,189	22.0	246.55
14年3月期	20,047	4,146	20.7	243.98

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 16,993,685株 14年3月期 17,000,000株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 6,315株 14年3月期 2,635株
 3. 前期と同じ方法により算定した場合の1株当り株主資本は246円55銭であります。

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,300	310	140	0.00	-	-
通 期	33,200	640	330	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 41 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照ください。

個 別 財 務 諸 表 等

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	8,493,866	44.6	8,581,665	42.8	87,798
現金及び預金	3,411,430		3,377,726		33,704
受取手形	94,706		127,117		32,411
売掛金	3,306,197		3,386,571		80,374
有価証券	-		9,900		9,900
商品及び製品	1,086,329		1,064,052		22,276
原材料	350,869		418,989		68,120
仕掛品	43,788		50,894		7,105
貯蔵品	8,931		9,712		781
前払費用	31,916		19,057		12,858
未収入金	92,270		72,615		19,654
繰延税金資産	60,818		55,596		5,222
その他の流動資産	70,801		49,594		21,207
貸倒引当金	64,193		60,164		4,029
固定資産	10,536,235	55.4	11,466,094	57.2	929,858
(有形固定資産)	(7,011,907)	36.9	(7,380,855)	36.8	(368,947)
建物	3,259,352		3,497,942		238,589
構築物	148,797		161,472		12,675
機械及び装置	622,090		731,052		108,962
車両運搬具	7,665		10,171		2,506
工具器具備品	60,142		65,249		5,107
土地	2,854,906		2,854,906		-
建設仮勘定	58,953		60,060		1,106
(無形固定資産)	(24,445)	0.1	(25,769)	0.1	(1,323)
電話加入権	20,137		20,063		74
ソフトウェア	4,308		5,705		1,397
(投資その他の資産)	(3,499,882)	18.4	(4,059,469)	20.3	(559,587)
投資有価証券	1,681,083		1,818,580		137,497
関係会社株式	110,483		190,483		80,000
出資金	43,339		43,389		50
関係会社出資金	600		600		-
関係会社貸付金	566,393		591,060		24,666
破産債権、更生債権等	33,986		76,732		42,745
長期前払費用	25,998		6,783		19,214
敷金・保証金	136,883		190,894		54,010
保険積立金	17,622		55,658		38,035
繰延税金資産	847,800		1,054,645		206,845
その他の投資	165,600		181,038		15,437
貸倒引当金	129,909		150,395		20,486
資産合計	19,030,102	100.0	20,047,759	100.0	1,017,657

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	平成15年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	12,548,876	66.0	13,465,763	67.2	916,887
支払手形	525,397		569,614		44,216
買掛金	2,198,726		2,563,564		364,837
短期借入金	8,440,000		8,460,000		20,000
1年内返済予定					
長期借入金	650,800		589,800		61,000
未払金	364,855		908,633		543,778
未払法人税等	33,578		33,827		249
未払消費税等	63,485		56,709		6,776
未払費用	65,060		98,493		33,432
預り金	33,645		54,624		20,978
賞与引当金	122,766		130,495		7,728
その他の流動負債	50,558		-		50,558
固定負債	2,291,509	12.0	2,435,033	12.1	143,524
長期借入金	1,487,800		1,791,500		303,700
退職給付引当金	748,209		594,033		154,176
その他の固定負債	55,500		49,500		6,000
負債合計	14,840,385	78.0	15,900,796	79.3	1,060,411
[資本の部]					
資本金	-	-	2,691,370	13.4	2,691,370
資本準備金	-	-	2,409,110	12.0	2,409,110
利益準備金	-	-	213,651	1.1	213,651
その他の剰余金	-	-	1,118,823	5.6	1,118,823
任意積立金	-	-	5,896		5,896
圧縮積立金	-	-	5,896		5,896
当期末処分利益	-	-	1,124,719		1,124,719
その他有価証券評価差額金	-	-	48,091	0.2	48,091
自己株式	-	-	253	0.0	253
資本合計	2,691,370	14.1	-	-	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	7.9	-	-	1,503,937
資本準備金	1,503,937		-	-	1,503,937
利益剰余金	12,832	0.1	-	-	12,832
当期末処分利益	12,832		-	-	12,832
その他有価証券評価差額金	17,815	0.1	-	-	17,815
自己株式	607	0.0	-	-	607
資本合計	4,189,716	22.0	4,146,962	20.7	42,753
負債・資本合計	19,030,102	100.0	20,047,759	100.0	1,017,657

千円未満の金額は切捨て表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上	32,560,200	100.0	31,966,868	100.0	593,331
売 上 原 価	26,852,597	82.5	27,431,351	85.8	578,753
売 上 総 利 益	5,707,603	17.5	4,535,517	14.2	1,172,085
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,038,817	15.4	5,248,127	16.4	209,309
管 業 利 益	668,785	2.1	712,609	2.2	1,381,395
管 業 外 収 益	164,934	0.5	179,233	0.5	14,298
受 取 利 息	217		611		393
有 価 証 券 利 息	357		242		114
受 取 配 当 金	33,830		27,449		6,380
保 険 金 収 入	-		2,741		2,741
不 動 産 賃 貸 料 収 入	98,585		100,666		2,080
そ の 他	31,943		47,522		15,578
管 業 外 費 用	197,969	0.6	285,937	0.9	87,967
支 払 利 息	194,474		169,267		25,206
有 価 証 券 償 還 損	897		114,674		113,776
有 価 証 券 売 却 損	-		47		47
そ の 他	2,596		1,947		649
経 常 利 益	635,750	2.0	819,313	2.6	1,455,064
特 別 利 益	2,105	0.0	7,314	0.0	5,209
固 定 資 産 売 却 益	64		4,157		4,093
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3,156		3,156
保 険 積 立 金 解 約 益	2,040		-		2,040
特 別 損 失	317,398	1.0	875,546	2.7	558,147
固 定 資 産 売 却 損	2,141		3,008		866
固 定 資 産 除 却 損	22,640		22,622		18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	257,302		674,521		417,218
会 員 権 評 価 損	13,860		-		13,860
役 員 退 職 慰 労 金	21,453		5,668		15,785
特 別 退 職 金	-		169,726		169,726
税 引 前 当 期 純 利 益	320,457	1.0	1,687,545	5.3	2,008,002
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33,578	0.1	31,745	0.1	1,832
法 人 税 等 調 整 額	179,159	0.6	702,620	2.2	881,780
当 期 純 利 益	107,719	0.3	1,016,670	3.2	1,124,389
前 期 繰 越 利 益	-		108,049		108,049
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損	94,887		-		94,887
当 期 未 処 分 利 益	12,832		1,124,719		1,137,551

千円未満の金額は切捨て表示しております。

利益処分案及び損失処理案

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	当	期		前	期
	金額		金額		
当期末処分利益		12,832	当期末処理損失		1,124,719
			損失処理額		
			任意積立金取崩額		
			圧縮積立金取崩額	5,896	
			法定準備金取崩額		
			利益準備金取崩額	213,651	
			資本準備金取崩額	905,172	1,124,719
次期繰越利益		12,832	次期繰越損失		-

千円未満の金額は切捨て表示しております。

製品別売上高

(単位：千円)

区分	当 期		前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(加工品部門)		%		%
ハ ム	5,965,699	18.3	5,822,432	18.2
プレスハム	342,986	1.0	338,781	1.1
ソーセージ	4,612,233	14.2	3,320,923	10.4
その他	1,027,791	3.2	789,094	2.4
計	11,948,712	36.7	10,271,231	32.1
(食肉部門)				
食 肉 他	18,798,181	57.7	19,650,248	61.5
(デリカ部門)				
デ リ カ 他	1,813,307	5.6	2,045,388	6.4
合 計	32,560,200	100.0	31,966,868	100.0

受注状況…… 当社は受注生産は行っておりません。

個別財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 5～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」

(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針4号)を適用しております。

[注 記 事 項]
 (貸 借 対 照 表 関 係)

	当 期 (千 円)	前 期 (千 円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,575,750	9,258,301
2. 担保に供している資産及びその対応債務		
担保提供資産		
(1) 有形固定資産		
建 物	2,830,320	3,017,039
機 械 及 び 装 置	606,573	716,485
土 地	1,909,311	1,805,494
そ の 他	173,664	190,756
(2) 投資有価証券	15,156	15,156
合 計	5,535,025	5,744,932
上記の内、工場財団設定分		
有形固定資産		
建 物	2,573,272	2,750,144
機 械 及 び 装 置	589,728	697,741
土 地	1,018,289	981,132
そ の 他	167,528	187,022
合 計	4,348,818	4,616,041
上記の担保提供資産に対する債務		
買 掛 金	13	695
短 期 借 入 金	2,771,100	2,489,400
(うち工場財団分)	(2,205,100)	(2,235,400)
長 期 借 入 金	1,468,100	1,684,200
(うち工場財団分)	(1,311,100)	(1,511,200)
合 計	4,239,213	4,174,295
3. 会計期間末日満期手形の処理		
会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって		
決済処理しております。従って、前会計期間末日は、		
金融機関の休日であったため会計期間末日満期		
手形が以下の科目に含まれております。		
受 取 手 形	-	22,003
支 払 手 形	-	76,262
4. 関係会社に対する資産及び負債		
区分記載されたもの以外に各科目に含まれている		
関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売 掛 金	41,379	283,248
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 式 数	68,000,000 株	68,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	17,000,000 株	17,000,000 株

(損益計算書関係)

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	776,114	724,511
給与手当	1,360,847	1,454,423
賞与引当金繰入額	80,903	85,996
退職給付費用	263,989	298,315
減価償却費	148,906	121,537
販売奨励金	683,886	755,655
賃借料	426,625	455,878
販売費に属する費用の割合	61 %	58 %
一般管理費に属する費用の割合	39 %	42 %
2. 営業外収益に含まれる関係会社との取引		
不動産賃貸料収入	3,600	5,800
事務手数料収入	1,200	-
3. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	10	4,145
工器具備品	54	12
4. 固定資産売却損の内訳		
建物	-	703
機械及び装置	1,559	-
工器具備品	582	2,304
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	18,154	11,108
構築物	36	309
機械及び装置	46	5,293
車両運搬具	131	466
工器具備品	4,270	5,444

(リ - ス取引関係)

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	287,915	160,197	127,718	267,052	121,845	145,207
工器具備品	329,318	231,685	97,632	335,337	170,832	164,505
車両運搬具	508,640	287,250	221,390	525,595	316,285	209,310
合 計	1,125,874	679,133	446,741	1,127,986	608,963	519,022

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
1年以内	191,795	183,801
1年 超	269,401	350,660
合 計	461,197	534,461

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
支 払 リ ー ス 料	211,199	219,186
減価償却費相当額	191,042	195,449
支払利息相当額	12,668	14,902

(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却相当額の算定方法... リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

2 オペレ - ティング・リ - ス取引

	当 期 (千円)	前 期 (千円)
未経過リース料		
1年以内	2,876	3,832
1年 超	-	959
合 計	2,876	4,792

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
	千円	千円
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	40,027	36,364
貸 倒 引 当 金	65,910	80,415
退 職 給 付 引 当 金	206,265	153,474
投 資 有 価 証 券 評 価 損	61,156	63,275
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,076	34,539
繰 越 欠 損 金	476,827	726,865
そ の 他	46,354	15,305
繰 延 税 金 資 産 合 計	908,618	1,110,241

2、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
法 定 実 効 税 率 (調 整)	41.8 %	41.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 %	0.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	0.2
住民税均等割	10.5	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	-
そ の 他	3.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3	39.8